建設論評

そんなこと起こらない

11月26日、香港の30階を超える高層住宅7棟で大規模な火災が発生した。亡くなられた方のご冥福をお祈りしたい。親しい人を亡くされた方々にお悔やみを申し上げる。本稿を執筆している時点では、ようやく火災が沈静化した段階であり被害の全容は分からない。今後、原因究明がなされると思うが、報道によると修繕工事のため建物全体に設けられていた竹の足場と防護ネット、窓ガラスを保護するために設置されていた発泡スチロールが次々に燃え、火が短時間のうちに上層階に広がったとされる。火災報知器が作動しなかったことも避難の遅れにつながった様子だ。

２０１７年６月、ロンドン西部に建つ高層住宅の外周壁に設けられた断熱材に火が付き、建物全体が燃えたことは記憶に新しい。しかし今回の香港の高層住宅の火災のように隣接して立つ高層住宅が短時間のうちに延焼する状況は、多くの人の想像を超えるものだったであろう。わが国にも高層住宅はたくさん建設されているが、防火区画で厳密に区画され、バルコニーがあるため上層階への延焼が起こりにくく、スプリンクラーも設置されている。従って香港のような火災は、わが国ではあり得ないのかもしれないが、本当に万全だろうか。

大地震が発生した直後に火災が発生した場合、道路状況が悪く消防車が直ちに駆け付けられるとは限らない。消火設備も一定の耐震性があると思うが、不具合が発生するかもしれず、ひとたび火災が発生したら、建物全体への火災拡大がわが国でも発生するかもしれない。杞憂（きゆう）かもしれないが、そのようなことを考えさせる香港の高層住宅の火災である。

11月には大分市佐賀関でも大規模な市街地火災が発生した。密集市街地の延焼を防ぐことが難しいことは、輪島市の朝市通り周辺の大火災、糸魚川市の大規模火災でも経験したことだ。輪島市の住民にヒアリングした結果によると、道路被害がひどく消防車の到着が遅れた、断水で消火栓が使えなかった、一部の防火水槽が倒れた電柱にふさがれて使えなかったことなどが報告されており、市街地の大規模火災においては消防活動が思うように展開できないことを認識した方が良さそうだ。

佐賀関では約1・5㌔も離れた蔦島に飛び火しており、大都市で大地震が発生した場合、あちこちで出火し、その火が広範囲に広がるかもしれない。防火対策が進んでいる現代において、明暦の大火のような都市火災は起こらないと思い込んでいるが、本当に安全だろうか。

大地震が発生したとき、建物の構造体は持ちこたえられても、給排水設備などの耐震性は十分ではないため、住み続けることができる住宅や継続使用に耐える建物はそう多くはないだろう。大都市が被災したら、仮設住宅の建設場所はなく、借り上げることができる空き部屋も足りない。災害関連死は多くなりそうだ。加えて大火災が起きれば生き延びることは難しい。

「そんなことは起こらない」と片付けるのではなく、香港や佐賀関での大火災を教訓に、リスクを直視して対策を怠らないようにしたい。

（誠）